



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	101,684	△4.5	2,800	△35.0	3,087	△32.9	1,907	△57.9
27年12月期	106,516	3.4	4,306	74.2	4,599	63.2	4,530	109.6

(注) 包括利益 28年12月期 1,582百万円(△68.3%) 27年12月期 4,997百万円(120.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	40.15	—	4.2	3.2	2.8
27年12月期	91.61	—	10.4	4.7	4.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	95,681	45,402	47.0	986.85
27年12月期	98,175	47,311	46.5	953.51

(参考) 自己資本 28年12月期 44,949百万円 27年12月期 45,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,072	△4,044	△2,571	18,483
27年12月期	4,522	△803	△3,807	20,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	622	14.2	1.5
28年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	32.4	1.3
29年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		26.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	5.2	3,200	3.6	3,300	3.5	2,100	12.6	46.10
通期	111,000	9.2	3,400	21.4	3,600	16.6	2,200	15.3	48.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	52,143,948株	27年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	28年12月期	6,595,271株	27年12月期	4,239,844株
③ 期中平均株式数	28年12月期	47,503,966株	27年12月期	49,452,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	78,077	△1.3	1,493	△39.8	2,330	△20.0	1,708	△52.7
27年12月期	79,073	2.1	2,479	211.8	2,913	61.8	3,610	121.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	35.97		—					
27年12月期	73.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	75,312		40,601		53.9	891.40		
27年12月期	76,119		41,352		54.3	863.23		

(参考) 自己資本 28年12月期 40,601百万円 27年12月期 41,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
7. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、経済財政政策など各種施策を背景に、企業収益の改善や雇用水準の改善など、個人消費も底堅く推移したことで景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら英国のEU離脱や、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速懸念、米国の大統領選や為替変動によるリスクなど、世界的な景気の先行き不透明感を拭えない状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独創的な新製品開発とソリューション型営業を活かしたトータル受注による効率の高い営業活動により、大都市圏のオフィス市場および自治体施設や地域金融施設での販売拡大に努めました。しかしながら、海外景気の先行き不透明感から、大型の設備投資意欲の減退の動きがみられました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,016億84百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は28億円（前連結会計年度比35.0%減）、経常利益は30億87百万円（前連結会計年度比32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億7百万円（前連結会計年度比57.9%減）となりました。

② セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした大型新築ビルへの移転需要をはじめ、その後の二次移転・三次移転のオフィス需要増の取り込みに向け、当社の特徴であるソリューション提案にてトータル受注に努め、多様化するお客様ニーズに対応する専門性と総合力で営業活動に注力いたしました。

さらに、自治体庁舎や官公庁の各施設、ならびに地域金融市場等の営業活動へ積極的に取り組んだ結果、オフィス関連事業は堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高551億75百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益30億41百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、新製品の開発と市場投入を行いました。また、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に重点を置き、営業活動を努めました。

このような中、減益リスクの増加傾向を示す世界経済の先行き不透明感の影響を受け、研究設備機器や店舗商業施設などで大型設備投資意欲が減退したことで前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高434億27百万円（前連結会計年度比10.5%減）、営業損失58百万円（前連結会計年度は12億22百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の事業では、ソフトウェア開発事業は順調に推移し増収となったものの、家庭用家具分野において学習家具への個人消費が低迷し減益となりました。

業績につきましては、売上高30億82百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業損失1億82百万円（前連結会計年度は93百万円の営業損失）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済環境は、政府の経済政策などの効果による企業収益の改善など、国内景気はゆるやかな回復基調が継続すると見込まれます。しかしながら、米国の新政権誕生の影響をはじめ、中国及び新興国の経済成長の鈍化など、先行きの不透明な状況でもあります。

当社グループとしましては、このような状況の中、オープンイノベーションを加速させる「SYNQA」を最大限に活用し、今までにない新しい価値を顧客に提供し、需要の獲得と創造を狙います。

引き続き「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現を目指して、「お客様活き活きを創出する」、「社員活き活きを向上する」、「地球生き活きに貢献する」、「時代の先端を切り開く」を重点方針とした経営戦略を強力に推し進めます。

なお、平成29年12月期の通期連結業績見通しは次の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
111,000百万円	3,400百万円	3,600百万円	2,200百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が16億17百万円、受取手形及び売掛金が23億70百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億31百万円減少し524億10百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が7億91百万円減少したものの、投資有価証券が25億18百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し432億71百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ24億93百万円減少し、956億81百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等が4億89百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が14億34百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、353億90百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が1億17百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加し、148億88百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、502億78百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、取締役会決議に伴う自己株式の取得等により自己株式が17億円増加したこと、非支配株主持分が11億81百万円減少したこと、利益剰余金が12億81百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、454億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.0%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億19百万円の資金の減少があり、184億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は50億72百万円（前年同期は45億22百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益29億18百万円、減価償却費25億34百万円などによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の減少は40億44百万円（前年同期は8億3百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出29億35百万円などによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の減少は25億71百万円（前年同期は38億7百万円の減少）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出16億99百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	46.5	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	27.2

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、13円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項は、平成28年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション提案力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格につきましては、一定程度の価格上昇であれば、これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えであります。ただし、今後鋼板価格が大幅に上昇することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、今後鋼材や原油価格等の原材料の価格が上昇し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動並びにソフトウェア開発業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱（連結子会社）、富士リビング工業㈱（連結子会社）、イトーキマルイ工業㈱（連結子会社）が製造し、㈱シマソービ（連結子会社）、㈱イトーキ北海道（連結子会社）、三幸ファシリティーズ㈱（連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、ITOKI MODERNFORM Co.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工・メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキエンジニアリングサービス（連結子会社）、プロジェクトマネジメント（PM）や作図等を行う㈱エフエム・スタッフ（連結子会社）があります。

〔設備機器関連事業〕

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所（連結子会社）で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する伊藤喜（蘇州）家具有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

㈱ダルトン（連結子会社）は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター（連結子会社）、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱（連結子会社）、㈱昭和化学機械工作所（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス（連結子会社）があります。

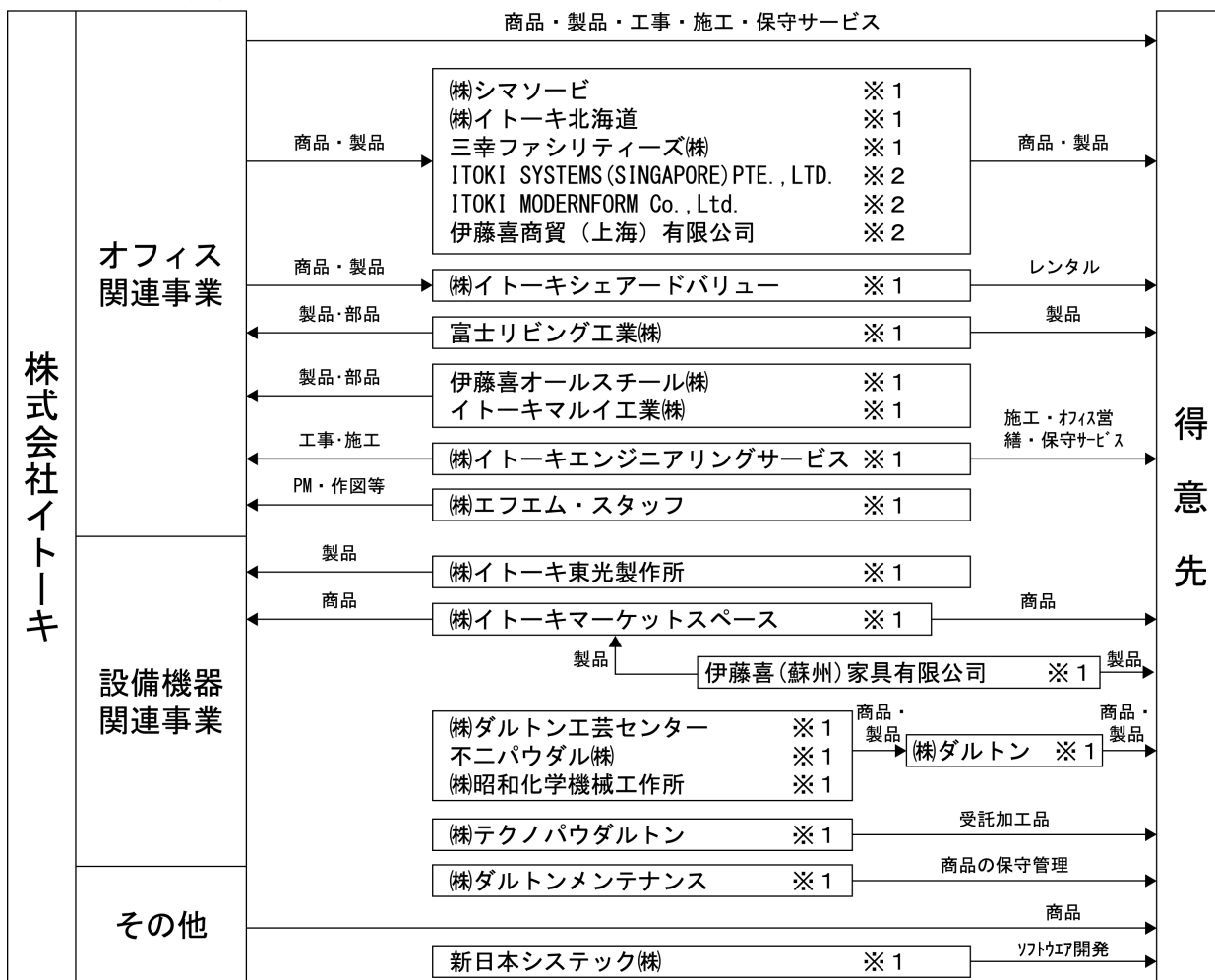
㈱テクノパウダルトン（連結子会社）は粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

〔その他〕

ソフトウェア開発業務を行う新日本システック㈱（連結子会社）があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(当 社)(事業の種類) (関 係 会 社) ※1: 連結子会社 ※2: 子会社
商品・製品・工事・施工・保守サービス



その他

※2 (子会社) 上海伊藤喜建築装飾有限公司 他 5社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業としての社会的責任を最大限果たすことが当社グループの存在意義であると認識し、経営活動を営んでおります。

コーポレート・メッセージとして掲げる「U d & E c o style (ユーデコスタイル)」に基づく、地球環境や人に配慮した製品やサービスの開発・提供を通して、「人も生き活き、地球も生き生き」に貢献し、世界の人々が感動する新しい価値を提供し続けることにより、顧客、株主、取引先および社員の満足感を高めてまいります。また、地球環境や地域社会に強い関心を払い、企業としての社会的責任を果たすとともに、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

- ① 売上高営業利益率
- ② 自己資本当期純利益率 (ROE)

を、重要な経営指標としております。

当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1890年(明治23年)に伊藤喜商店として大阪で創業以来、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてまいりましたが、2005年には、イトーキブランドのさらなる強化と強固な経営基盤の実現を目的に製販統合を行いました。徹底した「顧客第一主義」に基づき、収益性の向上と新たな成長を追求するべく、製販統合時に中期経営計画「2008ビジョン」を策定以降、これまでに計6回の中期経営計画を策定し、経営環境の変化等に対応しながら、経営努力を継続しております。今後も、経営品質をより一層高め、常に安定した高収益体質を構築し、当社の企業価値向上を図ることで、当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益事業」を実現し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

《中期経営計画》

当社は、過年度における業績状況および今後の当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、当社が創業130周年を迎える2020年を大きな節目として展望したうえで、2016年から2018年までの3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

《中期経営計画の概要》

本中期経営計画において、「お客様生き活きを創出する」、「社員生き活きを向上する」、「地球生き生きに貢献する」、「時代の先端を切り開く」を重点方針とした経営戦略を強力に推し進め、計画最終年度である2018年度の数値目標の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現を目指す上で、当社が認識している対処すべき課題は以下のとおりです。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① オフィス施設市場において、営業力、生産力、開発力、デザイン力を高め、先端を切り開く市場戦略を展開し、お客様のニーズを先取りした新しい価値を提供します。
- ② 医療福祉、教育、地方自治体、地域金融・JAの各施設を重点市場として、各市場における商品・サービスの拡充を含めた総合力を高め、市場進化を先取りした戦略展開を図ります。
- ③ 建材事業において、競争力の高い商品ラインアップを拡充しつつ、あらゆるリソースを活用して販売を拡大し、業務効率化とコストダウンを強力に押し進めます。
- ④ 機器関連事業において、メカトロ分野(機械工学・電気工学)をはじめとする、当社グループが保有する各技術を高度化して、先端的な商品・サービスの提供を促進します。
- ⑤ 既存リソースと海外パートナーの最大活用により、海外市場への本格的な展開を図ります。また、事業拡大に

向けては、M&Aや事業提携を視野に入れた取り組みを推し進めます。

- ⑥ 連結子会社とした株式会社ダルトンとの連携の拡大強化により、シナジー効果を追求し、研究施設事業分野におけるマーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑦ 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ⑧ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑨ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
- ⑩ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人財育成と教育に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,456	※2 19,839
受取手形及び売掛金	※6 25,611	※6 23,241
電子記録債権	526	521
有価証券	77	—
商品及び製品	4,319	3,852
仕掛品	1,100	1,658
原材料及び貯蔵品	1,374	1,545
繰延税金資産	700	867
その他	1,596	1,200
貸倒引当金	△422	△314
流動資産合計	56,342	52,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,439	※2 41,322
減価償却累計額	△29,245	△29,919
建物及び構築物 (純額)	12,193	11,402
機械装置及び運搬具	14,637	14,733
減価償却累計額	△12,546	△12,656
機械装置及び運搬具 (純額)	2,090	2,076
土地	※2 10,118	※2 10,116
建設仮勘定	190	97
その他	11,155	11,418
減価償却累計額	△9,352	△9,790
その他 (純額)	1,802	1,628
有形固定資産合計	26,395	25,322
無形固定資産		
のれん	240	208
その他	1,073	933
無形固定資産合計	1,313	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,672	※1 9,190
長期貸付金	14	—
繰延税金資産	420	371
退職給付に係る資産	1,148	1,239
その他	6,629	6,741
貸倒引当金	△761	△737
投資その他の資産合計	14,123	16,806
固定資産合計	41,832	43,271
資産合計	98,175	95,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 12,367	※6 10,932
電子記録債務	5,537	5,365
1年内償還予定の社債	178	129
短期借入金	※2 8,496	※2 9,458
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,861	※2 1,785
未払法人税等	475	964
未払消費税等	979	403
設備関係支払手形	89	100
賞与引当金	1,179	1,210
役員賞与引当金	98	69
受注損失引当金	32	22
製品保証引当金	23	18
商品改修引当金	63	—
債務保証損失引当金	—	120
その他	4,724	4,810
流動負債合計	36,106	35,390
固定負債		
社債	462	333
長期借入金	※2 3,910	※2 4,337
繰延税金負債	450	373
退職給付に係る負債	5,373	5,491
役員退職慰労引当金	165	108
製品自主回収関連損失引当金	104	91
その他	4,288	4,152
固定負債合計	14,756	14,888
負債合計	50,863	50,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,222	13,140
利益剰余金	29,223	30,504
自己株式	△3,000	△4,700
株主資本合計	44,723	44,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,372
為替換算調整勘定	137	20
退職給付に係る調整累計額	△700	△666
その他の包括利益累計額合計	953	727
非支配株主持分	1,634	453
純資産合計	47,311	45,402
負債純資産合計	98,175	95,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	106,516	101,684
売上原価	※1, ※3 68,373	※1, ※3 65,021
売上総利益	38,142	36,663
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,836	※2, ※3 33,862
営業利益	4,306	2,800
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	146	135
受取賃貸料	195	199
保険配当金	146	103
受取保険金	93	52
債務保証損失引当金戻入額	61	—
その他	232	272
営業外収益合計	898	771
営業外費用		
支払利息	213	186
賃貸建物等減価償却費	51	50
賃貸建物等管理費用	27	35
関係会社貸倒引当金繰入額	112	—
為替差損	69	5
その他	130	205
営業外費用合計	605	483
経常利益	4,599	3,087
特別利益		
固定資産売却益	※4 35	※4 2
投資有価証券売却益	35	81
商品改修引当金戻入額	—	13
負ののれん発生益	34	—
受取保険金	※5 66	—
特別利益合計	171	97
特別損失		
固定資産売却損	※6 6	※6 0
固定資産除却損	※7 37	※7 58
商品改修費用	※8 103	—
商品改修引当金繰入額	※8 195	—
子会社清算損	※9 139	※9 205
その他	41	2
特別損失合計	524	267
税金等調整前当期純利益	4,246	2,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	811	1,284
法人税等調整額	△1,196	△216
法人税等合計	△384	1,067
当期純利益	4,631	1,850
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配 株主に帰属する当期純損失(△)	101	△56
親会社株主に帰属する当期純利益	4,530	1,907

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,631	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△146
為替換算調整勘定	46	△116
退職給付に係る調整額	126	△5
その他の包括利益合計	※ 366	※ △268
包括利益	4,997	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,912	1,681
非支配株主に係る包括利益	84	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,061	23,556	△834	41,061
会計方針の変更による累積的影響額			1,793		1,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	13,061	25,349	△834	42,854
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する当期純利益			4,530		4,530
自己株式の取得				△2,487	△2,487
自己株式の処分		161		321	482
子会社の新規連結による剰余金増加額			1		1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	161	3,874	△2,166	1,869
当期末残高	5,277	13,222	29,223	△3,000	44,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,320	91	△841	570	1,557	43,189
会計方針の変更による累積的影響額					35	1,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	91	△841	570	1,592	45,017
当期変動額						
剰余金の配当						△655
親会社株主に帰属する当期純利益						4,530
自己株式の取得						△2,487
自己株式の処分						482
子会社の新規連結による剰余金増加額						1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	46	140	382	41	424
当期変動額合計	195	46	140	382	41	2,293
当期末残高	1,516	137	△700	953	1,634	47,311

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,222	29,223	△3,000	44,723
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
自己株式の取得				△1,700	△1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△82			△82
連結子会社の減少に伴う減少			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	1,281	△1,700	△501
当期末残高	5,277	13,140	30,504	△4,700	44,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	137	△700	953	1,634	47,311
当期変動額						
剰余金の配当						△622
親会社株主に帰属する当期純利益						1,907
自己株式の取得						△1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△82
連結子会社の減少に伴う減少						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△116	34	△226	△1,181	△1,407
当期変動額合計	△143	△116	34	△226	△1,181	△1,908
当期末残高	1,372	20	△666	727	453	45,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,246	2,918
減価償却費	2,389	2,534
のれん償却額	19	31
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△28
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△142	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	△198
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	78	275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	△57
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△43	△5
商品改修引当金の増減額(△は減少)	63	△63
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△61	-
受取利息及び受取配当金	△168	△144
支払利息	213	186
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△81
固定資産売却損益(△は益)	△28	△1
固定資産除却損	37	58
子会社清算損益(△は益)	139	205
投資有価証券評価損益(△は益)	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	△62	2,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242	△347
仕入債務の増減額(△は減少)	△482	△1,543
その他	△723	60
小計	5,346	5,990
利息及び配当金の受取額	172	143
利息の支払額	△215	△186
法人税等の支払額	△780	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,522	5,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,711	△3,114
定期預金の払戻による収入	5,952	3,297
有価証券の取得による支出	△400	—
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△1,409
有形固定資産の売却による収入	325	74
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△2,935
投資有価証券の売却による収入	625	241
投資有価証券の償還による収入	1,000	127
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△118	116
長期貸付金の回収による収入	10	—
保険積立金の純増減額 (△は増加)	△82	△232
その他	61	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△4,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11	808
長期借入れによる収入	2,339	2,735
長期借入金の返済による支出	△2,353	△2,007
社債の償還による支出	△177	△178
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
自己株式の取得による支出	△2,486	△1,699
配当金の支払額	△655	△622
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,160
その他	△479	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,807	△2,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71	△1,619
現金及び現金同等物の期首残高	19,918	20,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,103	※ 18,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)

富士リビング工業(株)

伊藤喜(蘇州)家具有限公司

(株)イトーキマーケットスペース

(株)イトーキエンジニアリングサービス

(株)シマソービ

(株)イトーキ東光製作所

(株)イトーキ北海道

イトーキマルイ工業(株)

三幸ファシリティーズ(株)

(株)エフエム・スタッフ

(株)イトーキシェアードバリュー

新日本システック(株)

(株)ダルトン

(株)ダルトン工芸センター

不二パウダル(株)

(株)テクノパウダルトン

(株)ダルトンメンテナンス

(株)昭和化学機械工作所

前連結会計年度に連結子会社であった(株)メディカル経営研究センターは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社の名称

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

ITOKI MODERNFORM CO., LTD.

伊藤喜商貿(上海)有限公司

他6社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. 他8社) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所の決算日は平成28年9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

但し、(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所については平成28年10月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑥ 商品改修引当金

商品の不具合に伴う改修対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑨ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- a. 為替予約
- b. 金利スワップ

ヘッジ対象

- a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- b. 借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、10年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた26,138百万円は、「受取手形及び売掛金」25,611百万円、「電子記録債権」526百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「移転関連費用」「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「移転関連費用」4百万円、「特別退職金」22百万円、「その他」15百万円は、「その他」41百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	542百万円	3,140百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	972	928
土地	2,186	2,186
計	3,258	3,214

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	16百万円	12百万円
1年内返済予定の長期借入金	440	510
長期借入金	1,212	1,079

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	511百万円	514百万円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
伊藤喜商貿(上海)有限公司	120百万円	一百万円
ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE) PTE., LTD.	7百万円 (91,000SGD)	7百万円 (91,000SGD)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900	2,900

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	321百万円	194百万円
支払手形	168	117

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
82百万円	35百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
32百万円	69百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与手当	13,136百万円	13,384百万円
賞与引当金繰入額	1,032	1,037
退職給付費用	832	946
役員退職慰労引当金繰入額	47	22
役員賞与引当金繰入額	101	74
貸倒引当金繰入額	△3	△82

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1,759百万円	2,337百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	0	2
土地	35	—
合計	35	2

※5. 受取保険金

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社京都工場において発生した火災に対して受領した保険金であります。なお、この火災に係る損失は、特別損失のその他に計上しております。

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	6	0
合計	6	0

※7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	10百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	9	20
その他(有形固定資産)	8	19
上記に係る撤去費用等	8	6
合計	37	58

※8. 商品改修費用・商品改修引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社ダルトンの商品不具合に伴う改修対策費用であります。

※9. 子会社清算損

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社(株)メディカル経営研究センター及び非連結子会社ITOKI THAILAND CO., LTDの清算に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

非連結子会社である伊藤喜商貿(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。

なお、当該清算損の金額には、債務保証損失引当金繰入額等の金額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	147百万円	△163百万円
組替調整額	△28	△18
税効果調整前	119	△181
税効果額	74	34
その他有価証券評価差額金	193	△146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46	△116
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△221	△113
組替調整額	48	164
税効果調整前	△172	51
税効果額	299	△56
退職給付に係る調整額	126	△5
その他の包括利益合計	366	△268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,728,779	3,142,202	631,137	4,239,844
合計	1,728,779	3,142,202	631,137	4,239,844

(注) 1. 自己株式数の増加 3,142,202株は、単元未満株式の買取請求による増加 1,202株、平成27年2月13日及び平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 3,141,000株であります。

2. 自己株式数の減少 631,137株は、単元未満株式の売渡請求による減少 80株、および新日本システック株式会社の完全子会社化に係る株式交換に伴い交付した自己株式の交付による減少 631,057株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	655	13	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	622	利益剰余金	13	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式（注）	4,239,844	2,355,427	—	6,595,271
合計	4,239,844	2,355,427	—	6,595,271

（注）自己株式数の増加 2,355,427株は、単元未満株式の買取請求による増加 127株、平成28年8月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,355,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	622	13	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	21,456百万円	19,839百万円
有価証券勘定	77	—
計	21,533	19,839
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,353	△1,355
満期期間が3か月を超える有価証券	△77	—
現金及び現金同等物	20,103	18,483

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ダルトン

事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売

② 企業結合日

平成28年10月12日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33.14%であり、当該取引により当社が保有する株式会社ダルトンの議決権比率は85.67%となりました。当該追加取得は、当社と株式会社ダルトンの資本関係を一体化した上で、双方の経営資源をこれまで以上に相互に活用し事業強化を図っていくことが、当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断したために実施したものであります。

なお、株式会社ダルトンは、平成29年1月19日に株式併合を実施したことにより、当社の完全子会社となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,112百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

133百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,002	48,540	103,543	2,973	106,516	—	106,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	29	205	—	205	△205	—
計	55,178	48,570	103,748	2,973	106,721	△205	106,516
セグメント利益 又は損失 (△)	3,176	1,222	4,399	△93	4,306	—	4,306
セグメント資産	32,088	33,148	65,237	1,504	66,741	31,433	98,175
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,020	903	1,923	2	1,926	462	2,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893	859	1,753	0	1,754	328	2,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,175	43,427	98,602	3,082	101,684	—	101,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	32	221	—	221	△221	—
計	55,363	43,460	98,824	3,082	101,906	△221	101,684
セグメント利益 又は損失(△)	3,041	△58	2,982	△182	2,800	—	2,800
セグメント資産	32,238	30,925	63,163	1,957	65,121	30,560	95,681
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,257	860	2,118	6	2,125	409	2,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	857	668	1,526	3	1,530	157	1,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額30,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

設備機器関連事業セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより34百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接0.6	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	㈱璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	10	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義母	(被所有)直接1.9	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	11	投資その他の資産その他(敷金)	—
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接1.1	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	27	投資その他の資産その他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接1.4	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	㈱璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	9	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接2.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	38	投資その他の資産その他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	953.51	986.85
1株当たり当期純利益金額(円)	91.61	40.15
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,311	45,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,634	453
(うち非支配株主持分)	(1,634)	(453)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,677	44,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,904,104	45,548,677

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,530	1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,530	1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	49,452,302	47,503,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802	11,088
受取手形	6,085	5,506
電子記録債権	19	129
売掛金	13,907	13,052
商品及び製品	2,922	2,552
仕掛品	649	1,163
原材料及び貯蔵品	751	937
繰延税金資産	428	619
短期貸付金	1,113	831
その他	587	595
貸倒引当金	△787	△746
流動資産合計	39,481	35,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,324	8,789
構築物	169	141
機械及び装置	1,495	1,365
車両及び運搬具	7	7
工具器具備品	467	421
土地	6,542	6,542
リース資産	528	464
建設仮勘定	190	97
有形固定資産合計	18,725	17,830
無形固定資産		
ソフトウェア	117	101
電話加入権	82	82
リース資産	223	232
その他	33	57
無形固定資産合計	455	473
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	5,881
関係会社株式	4,752	8,566
その他の関係会社有価証券	415	411
長期貸付金	646	617
保険積立金	2,735	2,897
敷金	1,357	1,346
前払年金費用	1,796	1,755
その他	1,168	988
貸倒引当金	△1,290	△1,188
投資その他の資産合計	17,457	21,277
固定資産合計	36,638	39,581
資産合計	76,119	75,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,886	1,667
電子記録債務	5,699	5,335
買掛金	6,121	5,783
短期借入金	7,520	8,020
1年内返済予定の長期借入金	554	381
リース債務	260	283
未払金	446	270
未払費用	2,568	2,476
未払法人税等	177	601
未払消費税等	676	225
賞与引当金	885	889
役員賞与引当金	80	53
受注損失引当金	32	21
債務保証損失引当金	—	120
その他	487	521
流動負債合計	27,397	26,650
固定負債		
長期借入金	140	1,009
リース債務	532	452
繰延税金負債	93	3
退職給付引当金	3,472	3,418
製品自主回収関連損失引当金	104	91
長期預り保証金	2,912	2,970
資産除去債務	113	114
固定負債合計	7,369	8,059
負債合計	34,767	34,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,404	2,404
資本剰余金合計	13,220	13,220
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,235	1,265
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	9,744	10,800
その他利益剰余金合計	23,459	24,545
利益剰余金合計	24,340	25,426
自己株式	△3,000	△4,700
株主資本合計	39,838	39,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,376
評価・換算差額等合計	1,513	1,376
純資産合計	41,352	40,601
負債純資産合計	76,119	75,312

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	79,073	78,077
売上原価	52,442	51,739
売上総利益	26,631	26,337
販売費及び一般管理費	24,151	24,844
営業利益	2,479	1,493
営業外収益		
受取利息	33	18
受取配当金	501	487
受取賃貸料	241	239
受取保険金	16	23
保険配当金	146	102
関係会社貸倒引当金戻入額	—	19
債務保証損失引当金戻入額	61	—
その他	229	263
営業外収益合計	1,230	1,154
営業外費用		
支払利息	90	76
賃貸建物等減価償却費	74	68
賃貸建物等管理費用	35	41
関係会社貸倒引当金繰入額	448	—
その他	148	131
営業外費用合計	797	317
経常利益	2,913	2,330
特別利益		
固定資産売却益	35	0
投資有価証券売却益	25	71
受取保険金	66	—
特別利益合計	126	72
特別損失		
固定資産除却損	27	54
子会社清算損	220	205
その他	42	1
特別損失合計	290	261
税引前当期純利益	2,748	2,141
法人税、住民税及び事業税	264	683
法人税等調整額	△1,126	△251
法人税等合計	△861	432
当期純利益	3,610	1,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			161	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	161	161
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,174	12,230	5,096	19,631
会計方針の変更による累積的影響額					1,754	1,754
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	250	1,174	12,230	6,850	21,385
当期変動額						
剰余金の配当					△655	△655
当期純利益					3,610	3,610
固定資産圧縮積立金の積立			61		△61	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	61	—	2,893	2,954
当期末残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△834	37,134	1,297	1,297	38,431
会計方針の変更による 累積的影響額		1,754			1,754
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△834	38,889	1,297	1,297	40,186
当期変動額					
剰余金の配当		△655			△655
当期純利益		3,610			3,610
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
自己株式の取得	△2,487	△2,487			△2,487
自己株式の処分	321	482			482
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			216	216	216
当期変動額合計	△2,166	949	216	216	1,166
当期末残高	△3,000	39,838	1,513	1,513	41,352

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340
当期変動額						
剰余金の配当					△622	△622
当期純利益					1,708	1,708
固定資産圧縮積立金の積立			29		△29	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	29	—	1,056	1,086
当期末残高	881	250	1,265	12,230	10,800	25,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,000	39,838	1,513	1,513	41,352
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,000	39,838	1,513	1,513	41,352
当期変動額					
剰余金の配当		△622			△622
当期純利益		1,708			1,708
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,700	△1,700			△1,700
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△136	△136	△136
当期変動額合計	△1,700	△613	△136	△136	△750
当期末残高	△4,700	39,224	1,376	1,376	40,601

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。